

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B7	防災減災緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費	
事業期間	平成28年度～ 令和 6年度	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領、 埼玉県土地改良事業関係補助金交付要綱	宣言項目		03	大地震など危機への備えの強化		
				分野施策		020517	地震に備えたまちづくり		
1 事業の概要 農業用水利施設（ため池等）のうち、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要があるものについて、調査及び計画の策定等を進める。 (1) 防災減災事業緊急調査（県営） 128,500千円 (2) 防災減災事業緊急調査（団体営） 566,230千円 国総合経済対策対応に係る増額補正				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防災減災事業緊急調査（県営） 地震に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要がある農業用水利施設（ため池等）について、工事実施のための事業計画内容の詳細検討や事業計画書の作成を行う。 イ 防災減災事業緊急調査（団体営（新規重点分を含む）） 農業用ため池の下流において、二次被害が想定され、詳細調査（耐震・豪雨）やハザードマップ作成を緊急に実施しなければならない施設について、防災減災の見地から、施設管理者に対し、必要な調査費の補助を行う。 (2) 事業計画 ア 防災減災事業緊急調査（県営） 種別 新規継続の別 地区数 総事業費 事業内容 調査計画 継続 2地区 15,750千円 整備計画策定1式 調査計画(補正後) 新規 8地区 128,500千円 整備計画策定1式、劣化状況調査1式 計 10地区 144,250千円 イ 防災減災事業緊急調査（団体営） 種別 新規継続の別 地区数 総事業費 事業内容 調査計画 新規 17地区 516,940千円 ため池ハザードマップ作成等 調査計画(補正後) 新規 11地区 566,230千円 整備計画策定1式、耐震調査1式、劣化状況調査1式 計 28地区 1,083,170千円 (3) 事業効果 耐震や豪雨時に、危険と判断された農業水利施設の整備を重点的に行うことにより、大規模地震やゲリラ豪雨等の発生時の施設の破損による災害の発生を防ぎ、農村地域の安全・安心を向上させることができる。 また、県が率先して耐震調査費等の補助や調査設計に取り組むことで、自然災害などから県民の生命や財産を守るといふ県の責任を果たすことができる。 (4) 補正予算の概要 国の総合経済対策への対応に係る増額					
2 事業主体及び負担区分 (1) 事業主体：県 負担区分：国100%、県50%・地元50% (2) 事業主体：市町村及び土地改良区 負担区分：国100%									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	694,730	国庫支出金	694,230	分担金・負担金	250			250	1,227,420
現計額	532,690	525,190	2,875					4,625	